



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,458	△3.6	2,135	△1.7	2,139	△1.5	1,271	△28.1
28年3月期	116,617	△20.0	2,171	△49.2	2,172	△47.7	1,768	△28.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,349百万円 (221.9%) 28年3月期 419百万円 (△91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.83	—	2.3	2.7	1.9
28年3月期	75.53	—	3.2	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、前連結会計年度184,615株、当連結会計年度298,753株、控除して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	79,687	55,515	69.0	2,460.64
28年3月期	77,965	55,746	70.9	2,418.23

(参考) 自己資本 29年3月期 54,989百万円 28年3月期 55,246百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,354	△1,192	△1,585	23,210
28年3月期	1,454	890	△2,180	24,762

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	943	53.0	1.6
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	915	71.6	1.6
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		52.6	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	17.4	1,200	38.6	1,200	36.5	800	53.8	35.80
通期	123,000	9.4	2,500	17.1	2,500	16.9	1,700	33.7	76.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	24,855,283 株	28年3月期	24,855,283 株
29年3月期	2,507,766 株	28年3月期	2,009,356 株
29年3月期	22,770,886 株	28年3月期	23,417,773 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)

1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、前連結会計年度300,000株、当連結会計年度298,200株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、前連結会計年度184,615株、当連結会計年度298,753株含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費は力強さに欠けるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済を見ると、米国経済は個人消費の増加・雇用情勢の改善などを背景に回復基調を堅持する一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題・地政学的リスク・不良債権問題を抱える欧州、政情不安に揺れる韓国では不透明な経済状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連・産業機器関連が国内市場で堅調に推移したものの、中国・新興国による設備投資鈍化の影響により、民生機器関連・通信機器関連は低調に推移いたしました。娯楽機器関連につきましては、規則改正後の需要回復を見込んでいましたが、予測を下回る結果となり、低調に推移いたしました。また、米国特許侵害の和解による補償金3億円の支払いを特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,124億58百万円（前期比3.6%減）、営業利益 21億35百万円（前期比1.7%減）、経常利益 21億39百万円（前期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 12億71百万円（前期比28.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は965億92百万円（前期比4.0%減）となりました。

##### ① 集積回路

国内、海外ともに民生機器関連・通信機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は477億81百万円（前期比5.9%減）となりました。

##### ② 半導体素子

国内において、自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。娯楽機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、OA機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は148億63百万円（前期比4.2%減）となりました。

##### ③ 回路部品

国内において、民生機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は147億29百万円（前期比6.4%減）となりました。

##### ④ LCD等

海外において、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は27億17百万円（前期比6.8%減）となりました。

##### ⑤ その他電子部品

国内、海外ともに産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は164億99百万円（前期比5.2%増）となりました。

#### アッセンブリ事業

##### アッセンブリ製品

国内において、娯楽機器関連は前年度比横ばいで推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が大幅減となりました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は116億38百万円（前期比7.9%減）となりました。

#### その他の事業

##### 電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、電子喫煙器具輸入の新規案件が立ち上がりました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は42億26百万円（前期比26.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、796億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億23百万円、未収入金が7億19百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が28億42百万円、投資有価証券が3億5百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、241億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億52百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億59百万円、流動負債のその他が4億62百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が13億2百万円、電子記録債務が12億22百万円、賞与引当金が4億7百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、555億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が3億45百万円、その他有価証券評価差額金が2億11百万円増加したものの、自己株式が6億54百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億74百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が18億35百万円（前期比31.8%減）となり、賞与引当金の増加、未収入金の減少、仕入債務の増加、定期預金の払戻による収入等があったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、定期預金の預入、有形固定資産の取得、自己株式の取得、配当金の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ15億52百万円減少し、当連結会計年度末においては232億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億54百万円（前期比6.9%減）となりました。これは主に売上債権の増加30億15百万円、その他の資産・負債の増減5億円、法人税等の支払9億99百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が18億35百万円、賞与引当金の増加4億7百万円、未収入金の減少7億54百万円、仕入債務の増加26億60百万円の収入等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億92百万円（前期8億90百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による10億9百万円、投資有価証券の償還1億円の収入等があったものの、定期預金の預入による21億31百万円、有形固定資産の取得による1億81百万円の支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億85百万円（前期比27.3%減）となりました。これは主に自己株式の取得6億56百万円、配当金の支払9億26百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	62.5	66.3	66.7	70.9	69.0
時価ベースの自己資本比率（%）	25.8	27.9	33.8	31.8	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	70.8	—	115.6	327.0	348.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	118.3	—	60.3	25.6	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国をはじめとする新興国経済の減速が持続し、欧州は英国のEU離脱問題、債務問題の動向による下振れリスクが残り、米国は相対的には好調であります。新政権の政策の不確実性が経済全体の下押し圧力となる可能性もあり注視が必要な状況です。日本においては、円安や株高を背景に、雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調が継続すると思われま

す。自動車電装関連は、全体的な好景気感はあるものの、それ以外ではアジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。また、娯楽機器関連についても構造上の端境期の中で、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が今年度も継続され、市場規模は年々縮小しておりますが、昨年度よりは増加する見込みです。

このような環境のもと、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,230億円、営業利益25億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,784	25,360
受取手形及び売掛金	22,884	25,726
有価証券	100	—
商品及び製品	13,332	13,243
仕掛品	2	5
原材料	436	572
繰延税金資産	214	122
未収入金	9,136	8,416
その他	322	268
貸倒引当金	△6	△71
流動資産合計	72,207	73,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	957	978
減価償却累計額	△695	△702
建物及び構築物 (純額)	261	276
土地	332	332
その他	1,362	1,343
減価償却累計額	△937	△905
その他 (純額)	425	437
有形固定資産合計	1,018	1,045
無形固定資産	272	221
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439	2,745
繰延税金資産	34	37
その他	1,995	1,995
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,466	4,775
固定資産合計	5,758	6,042
資産合計	77,965	79,687



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,015	15,318
電子記録債務	—	1,222
短期借入金	1,566	1,530
1年内返済予定の長期借入金	2,500	600
未払法人税等	514	254
賞与引当金	—	407
役員賞与引当金	45	38
その他	1,267	805
流動負債合計	19,909	20,176
固定負債		
長期借入金	600	2,500
繰延税金負債	433	224
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	22	38
退職給付に係る負債	1,068	1,039
その他	179	188
固定負債合計	2,308	3,995
負債合計	22,218	24,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	36,906	37,251
自己株式	△2,207	△2,862
株主資本合計	53,934	53,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	685
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	933	758
退職給付に係る調整累計額	△44	△29
その他の包括利益累計額合計	1,312	1,364
非支配株主持分	499	526
純資産合計	55,746	55,515
負債純資産合計	77,965	79,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	116,617	112,458
売上原価	106,949	102,710
売上総利益	9,667	9,748
販売費及び一般管理費	7,496	7,613
営業利益	2,171	2,135
営業外収益		
受取利息	59	87
受取配当金	52	60
仕入割引	2	3
雑収入	38	39
営業外収益合計	153	190
営業外費用		
支払利息	56	50
為替差損	61	115
売上割引	4	4
雑支出	30	16
営業外費用合計	153	186
経常利益	2,172	2,139
特別利益		
固定資産売却益	661	—
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	661	24
特別損失		
固定資産除売却損	2	12
投資有価証券評価損	128	—
支払和解金	—	300
その他	9	14
特別損失合計	140	327
税金等調整前当期純利益	2,692	1,835
法人税、住民税及び事業税	1,084	691
法人税等調整額	△161	△153
法人税等合計	922	538
当期純利益	1,770	1,297
非支配株主に帰属する当期純利益	1	25
親会社株主に帰属する当期純利益	1,768	1,271

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,770	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	212
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△909	△175
退職給付に係る調整額	△8	14
その他の包括利益合計	△1,351	52
包括利益	419	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421	1,322
非支配株主に係る包括利益	△2	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,600	35,938	△958	54,082
当期変動額					
剰余金の配当			△1,073		△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益			1,768		1,768
連結範囲の変動			△8		△8
自己株式の取得				△1,502	△1,502
自己株式の処分		133		253	387
土地再評価差額金の取崩			280		280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	133	967	△1,248	△148
当期末残高	9,501	9,733	36,906	△2,207	53,934

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906	0	229	1,839	△36	2,940	502	57,524
当期変動額								
剰余金の配当								△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益								1,768
連結範囲の変動								△8
自己株式の取得								△1,502
自己株式の処分								387
土地再評価差額金の取崩								280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△432	△0	△280	△906	△8	△1,627	△2	△1,630
当期変動額合計	△432	△0	△280	△906	△8	△1,627	△2	△1,778
当期末残高	473	—	△50	933	△44	1,312	499	55,746

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,733	36,906	△2,207	53,934
当期変動額					
剰余金の配当			△925		△925
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△656	△656
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	345	△654	△308
当期末残高	9,501	9,733	37,251	△2,862	53,625

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	473	△50	933	△44	1,312	499	55,746
当期変動額							
剰余金の配当							△925
親会社株主に帰属する当期純利益							1,271
自己株式の取得							△656
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	211	—	△174	14	51	26	77
当期変動額合計	211	—	△174	14	51	26	△231
当期末残高	685	△50	758	△29	1,364	526	55,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,692	1,835
減価償却費	214	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	22	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△28
受取利息及び受取配当金	△112	△147
支払利息	56	50
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△658	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	—
支払和解金	—	300
売上債権の増減額 (△は増加)	4,905	△3,015
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,191	754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	710	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,742	2,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111	△9
その他の資産・負債の増減額	270	△500
その他非資金取引	106	155
小計	2,542	2,568
利息及び配当金の受取額	111	140
利息の支払額	△56	△55
法人税等の支払額	△1,142	△999
和解金の支払額	—	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454	1,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,014	△2,131
定期預金の払戻による収入	788	1,009
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	2	38
投資有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△88	△181
有形固定資産の売却による収入	1,182	0
無形固定資産の取得による支出	△139	△13
無形固定資産の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	—	0
その他投資資産の取得による支出	△43	△21
その他投資資産の売却・解約による収入	115	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	890	△1,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	395	100
短期借入金の返済による支出	△384	△100
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	—	△2,500
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△1,115	△656
自己株式の売却による収入	387	—
株式報酬制度設定による支出	△387	—
配当金の支払額	△1,074	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,180	△1,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355	△1,552
現金及び現金同等物の期首残高	25,143	24,762
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,762	23,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下、「本信託」という。)

「株式給付信託(BBT)」は、役員株式給付規程に基づき、取締役及び監査役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役及び監査役に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度387百万円、300,000株、当連結会計年度384百万円、298,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(賞与引当金)

従来、当社グループの従業員賞与の支払確定額を未払費用として計上しておりましたが、第3四半期連結会計期間に賞与算定方法を変更したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、賞与支給見込額を賞与引当金に計上しております。

なお、前連結会計年度においては、当社グループの支給確定額378百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、LCD等及びその他電子部品を主要商品としております。また、「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,630	12,640	3,345	116,617	—	116,617
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	100,630	12,640	3,345	116,617	—	116,617
セグメント利益 又は損失 (△)	3,679	△20	218	3,877	△1,706	2,171
セグメント資産	38,170	5,494	1,330	44,994	32,970	77,965
セグメント負債	10,820	2,737	457	14,015	8,203	22,218
その他の項目						
減価償却費	—	56	—	56	158	214
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	18	—	18	209	227

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,592	11,638	4,226	112,458	—	112,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	96,592	11,638	4,226	112,458	—	112,458
セグメント利益 又は損失 (△)	4,037	△196	249	4,090	△1,954	2,135
セグメント資産	37,885	7,579	1,779	47,244	32,442	79,687
セグメント負債	11,837	4,185	517	16,540	7,631	24,171
その他の項目						
減価償却費	—	41	12	53	149	202
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	60	50	111	83	194

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,877	4,090
全社費用 (注)	△1,706	△1,954
連結財務諸表の営業利益	2,171	2,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,994	47,244
全社資産 (注)	32,970	32,442
連結財務諸表の資産合計	77,965	79,687

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,015	16,540
全社負債 (注)	8,203	7,631
連結財務諸表の負債合計	22,218	24,171

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	56	53	158	149	214	202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	111	209	83	227	194

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,418.23円	2,460.64円
1株当たり当期純利益金額	75.53円	55.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度300,000株、当連結会計年度298,200株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度184,615株、当連結会計年度298,753株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,768	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,768	1,271
期中平均株式数(千株)	23,417	22,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。